

茨城県における NPO・任意団体の現状

田 中 二 郎
会 田 富士朗

1. アンケート調査の対象団体、方法と時期

アンケート調査の対象団体をどのように選択すべきかは、われわれにとって大きな問題であった。全国の NPO を対象とすることは時間的制約、費用的制約、人力的制約等の問題からこれを断念せざるを得なかった。そこでわれわれは、地理的条件を勘案し、茨城県内の NPO をその調査対象団体とすることとした。また、NPO との比較の観点から、茨城県内水戸市の任意団体へもアンケート調査を行なうこととした。

県内の NPO・任意団体については、茨城県庁のホームページに登録されている NPO 209 団体、また水戸市の任意団体 84 団体に調査票を送付することにした。調査票は、2004 年 9 月 1 日付けで各団体の代表者に送付し、9 月 30 日までにご回答下さるようお願いした。また、10 月 1 日の時点で未回答団体には、再度 10 月 15 日までに調査にご協力下さるようお願いした。その結果 NPO からは 68 団体、任意団体からは 41 団体の回答が寄せられ、回収率は NPO 32.5%、任意団体 48.2%、全体で 37.1% と極めて高いものとなった。日々多忙な時に貴重な時間を割いて回答を寄せられた多くの団体の方々に深く感謝したい。

2. アンケート調査の集計結果

(1) 基本項目

Q1 では、活動開始時期を調査した。NPO では 1990 年代以降に活動を開始した団体が 9 割以上を占めている。任意団体では、古い団体は 1949 年に活動を開始している。任意団体の回答団体で、2000 年以降に設立された任意団体はなかった。

Q1 貴団体が活動を始めた時期をご記入下さい。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1940年代	0	0%	1	3%
1950年代	0	0%	4	10%
1960年代	1	2%	6	15%
1970年代	1	2%	5	13%
1980年代	2	3%	7	18%
1990年代	26	39%	17	43%

2000年以降	36	55%	0	0%
	66	100%	40	100%

また、NPOには法人格取得の時期を質問した。1999年以降、毎年NPO法人が確実に設立されているのが回答から窺い知れる。

Q1 貴団体が法人格を取得した時期をご記入下さい。	NPO	
	実数	%
1999年	7	10%
2000年	12	18%
2001年	10	15%
2002年	12	18%
2003年	19	28%
2004年	7	10%
	67	100%

Q2では、設立のきっかけを調査した。調査結果によれば、NPOの6割強が「1 ひとり又は数人の呼びかけで友人・知人が集まってできた」と答えている。任意団体の4割との対比で見れば、団体設立の特徴と言えるであろう。また、任意団体は、「3 行政や社会福祉協議会等の呼びかけでできた」が約2割の割合であった。これも一つの特徴と言えるであろう。

Q2 貴団体の設立のきっかけは何ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 ひとり又は数人の呼びかけで友人・知人が集まってできた	45	64%	17	40%
2 学校や近隣地域の仲間が集まってできた	3	4%	2	5%
3 行政や社会福祉協議会等の呼びかけでできた	3	4%	8	19%
4 老人会や生協等の呼びかけでできた	0	0%	0	0%
5 講座や教室の受講生、卒業生が集まってできた	5	7%	2	5%
6 企業内のグループ活動から始まってできた	2	3%	0	0%
7 その他(具体的に)	12	17%	13	31%
	70	100%	42	100%

Q3では、会員数を質問した。NPOにおいては個人正会員数が50人以下の団体が約8割である。任意団体では、50人以下の団体数は5割を超えている。

Q3 貴団体の現在の個人会員の正会員数はどのくらいですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
50人以下	53	79%	23	56%
100人以下	5	7%	5	12%
300人以下	7	10%	3	7%
500人以下	1	1%	3	7%
500人超	1	1%	7	17%
	67	100%	41	100%

Q4では、会員募集の手段について複数回答で質問している。会員募集の手段についてはNPO、任意団体とも大きな差は見られない。ともに、くちコミが回答数では最も多かった。

Q4 貴団体では会員の募集は、どのような手段・方法で行っていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 くちコミ	47	26%	26	27%
2 新聞、雑誌等のマスメディアへ記事を掲載して	10	5%	10	10%
3 独自の機関紙やニュースレターを発行して	21	11%	13	13%
4 市町村の広報誌などに記事を掲載して	11	6%	4	4%
5 シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて	16	9%	8	8%
6 インターネットでホームページを開設、パソコン通信等を通じて	18	10%	1	1%
7 チラシ、パンフレットの配布や回覧等を通じて	24	13%	11	11%
8 行政や社会福祉協議会等を通じて	9	5%	2	2%
9 ボランティアセンターやNPO支援センター等への募集広告の掲示	7	4%	3	3%
10 その他（具体的に)	5	3%	11	11%
11 特にしていない	15	8%	8	8%
	183	100%	97	100%

Q5では、上記で聞いた手段の中で、もっとも効果的な手段を調査した。ここでは、NPO、任意団体で会員募集の捉え方に差が見られる。NPOでは、依然としてくちコミが6割強を占めているが、任意団体では約4割となっている。

Q5 上記の会員の募集でもっとも効果的な手段・方法は何ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 くちコミ	35	65%	12	41%
2 新聞、雑誌等のマスメディアへ記事を掲載して	2	4%	2	7%
3 独自の機関紙やニュースレターを発行して	2	4%	0	0%
4 市町村の広報誌などに記事を掲載して	3	6%	2	7%
5 シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて	4	7%	3	10%
6 インターネットでホームページを開設、パソコン通信等を通じて	4	7%	1	3%
7 チラシ、パンフレットの配布や回覧等を通じて	1	2%	3	10%
8 行政や社会福祉協議会等を通じて	0	0%	1	3%
9 ボランティアセンターやNPO支援センター等への募集広告の掲示	2	4%	0	0%
10 その他（具体的に)	1	2%	5	17%
11 特にしていない	0	0%	0	0%
	54	100%	29	100%

Q6では、ボランティア募集の手段を複数回答で質問している。この設問では、両団体ともに大きな差は見られなかった。会員募集と同様に、くちコミがもっとも多い回答であった。

Q6 貴団体ではボランティアの募集は、どのような手段・方法で行っていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 くちコミ	40	24%	15	21%
2 新聞、雑誌等のマスメディアへ記事を掲載して	9	5%	6	8%
3 独自の機関紙やニュースレターを発行して	16	10%	7	10%
4 市町村の広報誌などに記事を掲載して	14	8%	6	8%
5 シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて	11	7%	2	3%
6 インターネットでホームページを開設、パソコン通信等を通じて	15	9%	2	3%

7	チラシ、パンフレットの配布や回覧等を通じて	17	10%	4	6%
8	行政や社会福祉協議会等を通じて	14	8%	6	8%
9	ボランティアセンターやNPO支援センター等への募集広告の掲示	10	6%	6	8%
10	その他（具体的に）	5	3%	4	6%
11	特にしていない	16	10%	13	18%
		167	100%	71	100%

Q7では、上記で聞いた手段の中で、最も効果的な手段を質問した。ここでは、それほど大きな差は見られなかった。

Q7 上記のボランティアの募集でもっとも効果的な手段・方法は何ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 くちコミ	25	50%	10	43%
2 新聞、雑誌等のマスメディアへ記事を掲載して	2	4%	1	4%
3 独自の機関紙やニューズレターを発行して	3	6%	0	0%
4 市町村の広報誌などに記事を掲載して	3	6%	1	4%
5 シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて	1	2%	1	4%
6 インターネットでホームページを開設、パソコン通信等を通じて	3	6%	1	4%
7 チラシ、パンフレットの配布や回覧等を通じて	2	4%	0	0%
8 行政や社会福祉協議会等を通じて	6	12%	3	13%
9 ボランティアセンターやNPO支援センター等への募集広告の掲示	1	2%	2	9%
10 その他（具体的に）	3	6%	4	17%
11 特にしていない	1	2%	0	0%
	50	100%	23	100%

Q9では、経理担当者について質問している。経理担当者については、NPOでは6割強の団体で兼務して仕事をこなしているが、任意団体では約2割の団体で経理専門の担当者がいる。

Q9 貴団体の事務局には日常の経理について決まった担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）がいますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 経理のみを担当する者がいる	7	10%	9	22%
2 他の仕事も兼務する経理担当者がいる	44	66%	18	44%
3 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	10	15%	6	15%
4 その他（具体的に）	6	9%	8	20%
	67	100%	41	100%

Q10では、経理処理の基準について調査をした。経理処理の基準においては、両団体の差は大きなものとなった。NPOでは、約半数が「特定非営利活動法人の会計の手引き」によって処理を行い、残り4割が通常の企業会計によって経理している。それに対し任意団体では約6割の団体が企業会計によって経理している。興味深いのは任意団体の中に、「シーズ（市民活動を支える制度をつくる会）が公表したガイドラインにしたがって、経理している」と回答した団体が1団体いる事である。

Q10 貴団体の経理処理はどの基準によって行っていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 「特定非営利活動法人の会計の手引き」にしたがって経理している	34	52%	1	3%
2 シーズ（市民活動を支える制度をつくる会）が公表したガイドラインにしたがって経理している	0	0%	1	3%
3 通常の企業会計にしたがって経理している	27	41%	22	59%
4 その他（ ）	5	8%	13	35%
	66	100%	37	100%

Q11では、会計ソフトの使用の有無を質問している。任意団体の9割以上が会計ソフトを使用していない。NPOも会計ソフトを使用している割合は、NPO専用のもので企業会計用のものと一緒に合わせても約2割である。なかなか経理の機械化は進んでいないようである。

Q11 貴団体の経理処理に会計ソフトを使用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 市販のNPO法人用の会計ソフトを使用している	8	12%	0	0%
2 市販の企業会計用のソフトを使用している	7	11%	1	3%
3 会計ソフトは使用していない	40	62%	35	92%
4 その他（ ）	10	15%	2	5%
	65	100%	38	100%

Q12では、事務局の性別、年齢、職業を質問している。性別では、任意団体のほうが、女性だけの団体の割合が多い。

Q12 (1)事務局の仕事をする人(常勤・非常勤、有給・無給を問いません)の性別はどうなっていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 男性だけ、あるいは男性がほとんど	16	25%	6	17%
2 女性だけ、あるいは女性がほとんど	14	22%	13	36%
3 やや男性が多い	8	12%	4	11%
4 やや女性が多い	14	22%	5	14%
5 男女ほぼ同じくらい	13	20%	8	22%
	65	100%	36	100%

年齢層では、NPO、任意団体ともに50歳代が一番多くなっている。NPOではその次に40歳代が来るのに対して、任意団体では60歳代となっている。

Q12 (2)事務局の仕事をする人(常勤・非常勤、有給・無給を問いません)の年齢層はどうなっていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 10歳代	0	0%	1	2%
2 20歳代	6	6%	2	3%
3 30歳代	10	11%	8	13%
4 40歳代	23	25%	6	10%
5 50歳代	32	34%	21	34%
6 60歳代	17	18%	17	28%
7 70歳代以上	3	3%	5	8%
8 特に特徴はない	2	2%	1	2%
	93	100%	61	100%

職業では、NPO が家事従事者、自営業、年金生活者の順番に対し、任意団体では年金生活者、家事従事者、公務員の順番になっている。また、当該団体の有給スタッフにおいても差が認められる。

Q12 (3)事務局の仕事をする人(常勤・非常勤, 有給・無給を問いません)の職業はどうなっていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 貴団体の有給スタッフ	17	13%	6	8%
2 会社員	10	8%	6	8%
3 公務員・団体職員	11	8%	10	14%
4 自営業・経営者(農業, 商業, 工業等)	23	18%	6	8%
5 専門的職業(弁護士, 医師, 教員等)	3	2%	3	4%
6 パート・アルバイト	5	4%	2	3%
7 家事従業者(主婦等)	30	23%	13	18%
8 年金生活者・定年退職者	21	16%	19	27%
9 学生	6	5%	3	4%
10 その他()	4	3%	1	1%
11 特に特徴はない	0	0%	2	3%
	130	100%	71	100%

Q13では、団体の規約について質問している。NPO, 任意団体ともに約9割の団体において、明文化した規約があり差は見られない。

Q13 貴団体には規約, 会則又はそれに該当するものがありますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 明文化されたものがある	59	87%	37	90%
2 明文化されてはいないが, 口頭了解, 慣例はある	6	9%	3	7%
3 まったく何もない	3	4%	1	2%
4 その他()	0	0%	0	0%
	68	100%	41	100%

Q14では、理事・役員を選出についてルールがあるかどうか質問している。NPO, 任意団体ともにほとんどの団体で明文化したルールがある。任意団体では、ルールが存在しない団体の割合がNPO に比べ多くなっている。

Q14 貴団体では, 理事・役員(世話人, 幹事, 運営委員等と呼ばれる人を含む)の選出に決まりごとはありますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 規約や会則等で明文化されたルールがある	52	76%	31	76%
2 規約や会則等で明文化されていないが, 慣例化されたルールがある	8	12%	3	7%
3 特にルールはない	8	12%	7	17%
	68	100%	41	100%

Q15では、方針や活動計画の決定の方法について質問している。NPO, 任意団体ともに8割から9割の団体において正規の決定機関で決めている。それ以外では、NPO においては複数のリーダーが決める場合が見られ、任意団体ではメンバー全員が協議して決めたり、リーダーが決める例が見られる。

Q15 貴団体での長期の方針や年間の活動計画等の決定はどのような方法で行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 総会、理事会等の正規の決定機関で決める	59	87%	33	79%
2 正規の決定機関はなく、メンバー全員が随時協議して決める	2	3%	3	7%
3 正規の決定機関はなく、複数のリーダー（幹部等）が随時協議して決める	6	9%	1	2%
4 正規の決定機関はなく、リーダーが決める	1	1%	3	7%
5 その他（ ）	0	0%	2	5%
	68	100%	42	100%

Q16では、正規の決定機関の人数を質問している。NPOでは、約4割が10人以下である。10人超30人以下を合わせると、7割教が30人以下である。任意団体で最も多いのは10人超30人以下である。次いで10人以下、30人超50人以下である。任意団体では、50人以下で8割強を占めている。

Q16 Q15の正規の決定機関（総会、理事会等）の構成員の人数は全部で何人ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
10人以下	25	42%	8	22%
10人超 30人以下	19	32%	14	38%
30人超 50人以下	11	19%	8	22%
50人超 100人以下	1	2%	3	8%
100人超	3	5%	4	11%
	59	100%	37	100%

Q17では、無給の活動メンバーについて質問している。NPO、任意団体ともに家事従事者、年金生活者、自営業等となっている。両団体に差は見られなかった。

Q17 無給で働いている理事・役員、事務局スタッフ、活動メンバーはどのような人達ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 会社員	20	12%	12	11%
2 公務員、団体職員	15	9%	13	12%
3 自営業、経営者（農業・商業・工業等）	31	19%	20	18%
4 専門的職業（医師・弁護士・教員等）	12	7%	8	7%
5 パート、アルバイト	6	4%	4	4%
6 家事従事者（主婦等）	39	24%	23	21%
7 年金生活者、定年退職者	31	19%	24	21%
8 学生	7	4%	4	4%
9 その他（具体的に ）	2	1%	4	4%
	163	100%	112	100%

Q18では、団体事務局の所在について質問している。NPOでは約半数の団体がメンバーの自宅や勤務先に事務局を置いている。また、団体専用の事務所を借りているNPOが約3割、団体専用の事務所を所有しているNPOが約1割存在している。任意団体では、約6割の団体がメンバーの自宅や勤務先に事務局を置いている。

Q18 貴団体の事務局（連絡先）はどこに置いていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 メンバーの個人宅や勤務先に事務局（連絡先）を置いている	33	49%	25	61%
2 市町村等の行政機関内に事務局（連絡先）を置いている	2	3%	4	10%
3 公民館や社会福祉協議会等の施設内に事務局（連絡先）を置いている	2	3%	0	0%
4 団体専用の事務所（室）を借りている	21	31%	6	15%
5 団体専用の事務所（室）を自己所有している	6	9%	1	2%
6 その他（具体的に)	3	4%	5	12%
	67	100%	41	100%

(2) 活動状況について

Q19では、各団体が取り組んでいる活動分野を調査した。NPOでは、保健・医療・福祉に関する活動、まちづくりの推進、子供の健全育成などが主な活動分野であるのに対して、任意団体では、子供の健全育成、学術・文化・芸術・スポーツの振興、社会教育の推進が主な活動分野であった。

Q19 貴団体が取り組んでいる活動分野は何ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	37	19%	8	7%
2 社会教育の推進を図る活動	23	12%	13	12%
3 まちづくりの推進を図る活動	29	15%	11	10%
4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	20	10%	14	13%
5 環境の保全を図る活動	19	10%	8	7%
6 災害救援活動	0	0%	3	3%
7 地域安全活動	4	2%	5	5%
8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	5	3%	2	2%
9 国際協力の活動	10	5%	9	8%
10 男女共同参画社会の形成を促進する活動	2	1%	9	8%
11 子供の健全育成を図る活動	28	14%	15	14%
12 情報化社会の発展を図る活動	3	2%	1	1%
13 科学技術の振興を図る活動	5	3%	1	1%
14 経済活動の活性化を図る活動	5	3%	1	1%
15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	4	2%	1	1%
16 消費者の保護を図る活動	0	0%	3	3%
17 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	5	3%	5	5%
	199	100%	109	100%

Q20では、上記の活動の中でもっとも力を入れている分野を質問した。その結果、NPOでは、保健・医療・福祉に関する活動が約4割を占め、続いて子供の健全育成、まちづくりとなっている。任意団体では、保健・医療・福祉に関する活動と学術・文化・芸術・スポーツの振興がそれぞれ2割を占め、国際協力がそれに続いている。

Q20 貴団体が取り組んでいる活動分野は何ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	26	41%	8	21%

2	社会教育の推進を図る活動	2	3%	2	5%
3	まちづくりの推進を図る活動	7	11%	4	11%
4	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	3	5%	8	21%
5	環境の保全を図る活動	8	13%	1	3%
6	災害救援活動	0	0%	0	0%
7	地域安全活動	0	0%	1	3%
8	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	0	0%	0	0%
9	国際協力の活動	4	6%	5	13%
10	男女共同参画社会の形成を促進する活動	0	0%	2	5%
11	子供の健全育成を図る活動	11	17%	4	11%
12	情報化社会の発展を図る活動	1	2%	0	0%
13	科学技術の振興を図る活動	1	2%	0	0%
14	経済活動の活性化を図る活動	0	0%	0	0%
15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	1	2%	0	0%
16	消費者の保護を図る活動	0	0%	1	3%
17	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	0	0%	2	5%
		64	100%	38	100%

Q21では、各団体の活動の仕方を質問している。両団体に大きな差は見られないが、相談活動に関しては、差が見られる。

Q21 貴団体の活動のしかたは、次のうちどれですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1	13	5%	1	1%
2	1	0%	6	4%
3	7	3%	7	5%
4	4	2%	2	1%
5	14	6%	12	9%
6	28	11%	18	13%
7	22	9%	10	7%
8	21	8%	9	7%
9	22	9%	9	7%
10	31	12%	20	14%
11	21	8%	18	13%
12	3	1%	1	1%
13	23	9%	6	4%
14	10	4%	4	3%
15	12	5%	8	6%
16	8	3%	0	0%
17	4	2%	1	1%
18	6	2%	6	4%
	250	100%	138	100%

Q22では、活動地域を質問している。NPOでは、複数の市町村にまたがる団体が多いたるのに対して、任意団体では一つの都道府県を活動地域にしている団体が多かった。国内および海外を活動地域にしている団体はNPOの割合の方が多かった。

Q22 貴団体の活動している範囲（地域）は次のうちどれですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 一つの市町村の区域内	18	27%	12	29%
2 複数の市町村にまたがる区域程度	24	36%	5	12%
3 一つの都道府県の区域程度	9	14%	16	38%
4 複数の都道府県にまたがる区域程度	3	5%	2	5%
5 国内全域	2	3%	2	5%
6 海外のみ	1	2%	0	0%
7 国内および海外	9	14%	3	7%
8 その他（ ）	0	0%	2	5%
	66	100%	42	100%

Q23では、平均的な年間収入額を質問している。NPOでは、年間100万円未満の団体が約3割存在している。年間の収入額が100万円から500万円の団体も約3割である。その一方、1,000万円を超える団体も2割存在している。団体ごとの財政規模は、大きく異なっている。任意団体では、100万円未満の団体が6割である。1,000万円を超える団体の割合も約1割存在するが、任意団体の財政事情が厳しいことが窺える。

Q23 貴団体の最近3年間における平均的な年間収入額はどのくらいですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 10万円未満	5	8%	7	18%
2 10～50万円未満	5	8%	8	21%
3 50～100万円未満	11	17%	8	21%
4 100～300万円未満	13	20%	4	11%
5 300～500万円未満	10	15%	3	8%
6 500～1,000万円未満	7	11%	4	11%
7 1,000～3,000万円未満	10	15%	3	8%
8 3,000～5,000万円未満	2	3%	0	0%
9 5,000～1億円未満	1	2%	1	3%
10 1億円以上	1	2%	0	0%
	65	100%	38	100%

Q24では、財源について質問している。NPOでは、事業収入、会費等の自主財源で約7割を占めている。任意団体では、会費で約5割、それに続いて補助金・助成金、事業収入となっている。

Q24 貴団体の年間収入に占める財源について、最近3年間における平均的な割合を下の表にお書き下さい。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 会費・入会金や会員の個人負担等の自主財源	32	31%	50	50%
2 事業収入（バザー収入、イベント入場料・参加費、サービス提供料等）	41	40%	17	17%
3 行政や財団、第3セクター等からの業務委託	9	9%	2	2%
4 行政や財団、第3セクター等からの補助金、助成金	7	6%	21	21%

5 民間, その他からの助成金	3	3%	4	4%
6 寄付	8	8%	3	3%
7 その他(具体的に)	2	2%	4	3%
	103	100%	101	100%

Q25では、平均的な年間支出額を質問している。両団体とも、年間収入額と同様の傾向を示している。

Q25 貴団体の最近3年間における平均的な年間支出総額はどのくらいですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 10万円未満	5	8%	5	13%
2 10～50万円未満	3	5%	11	28%
3 50～100万円未満	10	16%	8	20%
4 100～300万円未満	17	27%	6	15%
5 300～500万円未満	9	14%	2	5%
6 500～1,000万円未満	7	11%	4	10%
7 1,000～3,000万円未満	9	14%	3	8%
8 3,000～5,000万円未満	2	3%	0	0%
9 5,000～1億円未満	2	3%	1	3%
10 1億円以上	0	0%	0	0%
	64	100%	40	100%

Q26では年間の支出内訳を質問している。NPOでは、約5割が事業経費に費やされ、人件費がそれに続いている。任意団体では、約6割が事業経費であり、続いて研修費、人件費となっている。

Q26 貴団体の年間支出で最近3年間における平均的な割合を下の表にお書き下さい。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 人件費(事務局および事業に関わる有給者・アルバイト等の賃金)	27	27%	11	11%
2 事務所維持費(水道光熱費、事務所賃貸料等)	10	10%	2	2%
3 事務局運営費(1, 2以外の運営費)	8	8%	5	5%
4 事業経費・活動経費 (通信費、印刷費、謝金、イベント費、物品仕入れ経費)	49	48%	61	61%
5 研修費	3	3%	13	13%
6 その他(具体的に)	5	4%	8	8%
	102	100%	100	100%

Q27では、決算報告について質問している。NPOでは、前年度の事業報告書、収支計算書、財産目録、貸借対照表などの報告書が作成されている。それに対して任意団体では、前年度の事業報告書、収支計算書は作成されるが、財産目録、貸借対照表は作成されない場合が多い。

Q27 貴団体では、決算の報告内容には、どのようなものがありますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 前年度の事業報告書	62	24%	32	37%
2 前年度の寄付金、会費、事業収入などの収入種類や、人件費、管理費、事業費などの支出種類がわかる収支計算書	61	23%	33	38%
3 財産目録	52	20%	2	2%

4 貸借対照表	56	21%	2	2%
5 有給スタッフの給与及び報酬	15	6%	4	5%
6 個人寄付者名, 団体・法人寄付者名	15	6%	10	11%
7 その他 ()	1	0%	1	1%
8 決算書は特に作成していない	0	0%	3	3%
	262	100%	87	100%

Q28では、決算報告を行なう理由を質問している。NPO では、「所轄庁に届けことが定められているから」という答えが任意団体に比べて多くはなっているものの、両団体とも規約等によって決算報告が行なわれている。

Q28 貴団体が決算報告を行う理由は、次のどれに該当しますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 規約や会則等で定められているから	38	53%	28	70%
2 規約や会則等で定められてはいないが、団体として当然行うべきだから	9	13%	6	15%
3 所轄庁に届けことが定められているから	24	33%	5	13%
4 決算報告は特に行っていない	1	1%	1	3%
5 その他 ()	0	0%	0	0%
	72	100%	40	100%

Q29では、監査について質問している。NPO では約9割の団体で内部監査を行っており、外部監査を行なっている団体もある。任意団体も約7割の団体で内部監査を行なっているが、監査を行っていない団体も約3割程度存在している。

Q29 貴団体の監査は、次のどれに該当しますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 毎年決算書を作成しているが、とくに監査はしていない	2	3%	11	28%
2 毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている	58	89%	28	72%
3 毎年決算書を作成し、公認会計士等の外部監査を行っている	5	8%	0	0%
4 その他 ()	0	0%	0	0%
	65	100%	39	100%

Q30では、決算報告の対象を質問している。両団体とも「正規の決定機関で報告」が一番多くなっているが、NPO ではそれ以外に機関紙やインターネットのホームページを使った広報が見受けられる。

Q30 貴団体では、決算報告を誰に対してどのように行っていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 総会, 理事会等の正規の決定機関で報告	62	53%	34	68%
2 会員やその他関係者へ機関紙等により報告	29	25%	9	18%
3 一般の人に対しても機関紙等により公開	5	4%	1	2%
4 すべての人に対し, インターネットのホームページにより公開	7	6%	1	2%
5 正規の決定機関ではないが, メンバー・会員等の集まる場で報告	5	4%	4	8%
6 複数のリーダー (幹部等) へ報告	6	5%	1	2%

7 その他（具体的に	4	3%	0	0%
	118	100%	50	100%

Q31では、決算報告の公開が団体の理解を得る手段となるかどうかについて質問している。NPOでは約7割、任意団体では約6割が理解を得る手段となるとの認識を示しているが、両団体とも約3割が否定的な答えであった。

Q31 決算報告を公開することによって、貴団体の活動が地元やいろいろな人たちの理解を得る手段となると思いますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 そう思う	26	41%	14	39%
2 まあそう思う	18	28%	8	22%
3 あまりそうは思わない	14	22%	8	22%
4 そう思わない	5	8%	4	11%
5 その他（	1	2%	2	6%
	64	100%	36	100%

Q32では、広報手段を質問している。両団体とも機関紙等の発行が広報活動のトップであるが、NPOではインターネットでのホームページの開設が任意団体に比べて積極的に活用されている。逆に、行政の行事に参加することによる広報活動は、任意団体のほうで割合で多く見られる。

Q32 貴団体では、団体の活動成果等を地元やいろいろな人たちへ広報するため、どのような手段・方法を使っていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 年間の活動報告書（記録報告書）を作成し、公開している	25	14%	12	14%
2 既存のメディアや広報紙等に活動の様子を掲載している	18	10%	11	13%
3 独自の機関紙やニューズレターを発行し、活動の様子等を紹介している	35	20%	17	20%
4 シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて紹介している	25	14%	11	13%
5 インターネットでホームページを開設し、活動の様子等を紹介している	31	17%	4	5%
6 活動の普及、PRを兼ねてテレホンカード、絵はがき、Tシャツ等を作成している	0	0%	0	0%
7 活動成果を示したチラシを配布している	9	5%	2	2%
8 街頭や公民館等でポスターを掲示している	5	3%	1	1%
9 行政の行事に参加することにより、活動を紹介している	19	11%	16	19%
10 その他（具体的に	5	3%	2	2%
11 特に行っていない	6	3%	7	8%
	178	100%	83	100%

Q33では、上記の広報活動の中で最も効果的な方法を質問している。NPOの回答では、機関紙、イベント、インターネットが上位を占め、任意団体では機関紙、広報誌の回答が多かった。

Q33 上記の活動成果等の広報で最も効果的な手段・方法は何ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 年間の活動報告書（記録報告書）を作成し、公開している	2	4%	3	10%
2 既存のメディアや広報紙等に活動の様子を掲載している	8	15%	5	16%

3	独自の機関紙やニューズレターを発行し、活動の様子等を紹介している	14	26%	10	32%
4	シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて紹介している	10	19%	2	6%
5	インターネットでホームページを開設し、活動の様子等を紹介している	10	19%	2	6%
6	活動の普及、PRを兼ねてテレフォンカード、絵はがき、Tシャツ等を作成している	0	0%	0	0%
7	活動成果を示したチラシを配布している	1	2%	2	6%
8	街頭や公民館等でポスターを掲示している	0	0%	0	0%
9	行政の行事に参加することにより、活動を紹介している	7	13%	7	23%
10	その他（具体的に)	2	4%	0	0%
11	特に行っていない	0	0%	0	0%
		54	100%	31	100%

Q34では、行政等からの支援の利用の有無を質問している。NPOで約7割、任意団体で約8割の団体が支援を受けている。

Q34 貴団体の活動発展のために、行政、企業等からの支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 利用している	45	68%	31	78%
2 利用していない	21	32%	9	23%
	66	100%	40	100%

Q35では、行政等の支援元からどのような支援を受けているか質問している。

国からの支援は、NPOではほとんどその支援を受けていない。また、任意団体も若干の支援は受けているものの、ほとんど受けていない状況である。

Q35 国から

では、国から(ア)～(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	0	0%	0	0%
(イ)活動に対する資金援助	0	0%	2	22%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	0	0%	0	0%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	0	0%	0	0%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	0	0%	2	22%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	0	0%	3	33%
(キ)広報媒体の提供	0	0%	1	11%
(ク)他の団体との交流機会の提供	1	50%	1	11%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	1	50%	0	0%
	2	100%	9	100%

都道府県からの支援については、NPOでは資金援助、他団体との交流機会の提供等を受けている。任意団体では資金援助、活動拠点となる場所の提供等を受けている。

Q35 都道府県から

では、都道府県から(ア)～(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	5	17%	10	17%
(イ)活動に対する資金援助	9	30%	13	22%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	0	0%	5	9%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	0	0%	3	5%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	2	7%	8	14%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	3	10%	6	10%
(キ)広報媒体の提供	3	10%	7	12%
(ク)他の団体との交流機会の提供	8	27%	6	10%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	0	0%	0	0%
	30	100%	58	100%

市町村からは、NPO では場所の提供、資金援助等を受けている。任意団体でも同様の援助を受けている。

Q35 市町村から

では、市町村から(ア)～(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	9	20%	11	19%
(イ)活動に対する資金援助	9	20%	10	18%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	5	11%	3	5%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	1	2%	2	4%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	4	9%	8	14%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	2	5%	8	14%
(キ)広報媒体の提供	7	16%	8	14%
(ク)他の団体との交流機会の提供	7	16%	7	12%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	0	0%	0	0%
	44	100%	57	100%

日本赤十字社からは、NPO では支援を受けている団体はなかった。任意団体でも、資金援助を受けている団体が若干見られる程度である。

Q35 日本赤十字社から

では、日本赤十字社から(ア)～(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	0		0	0%
(イ)活動に対する資金援助	0		2	67%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	0		0	0%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	0		0	0%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	0		0	0%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	0		0	0%
(キ)広報媒体の提供	0		0	0%
(ク)他の団体との交流機会の提供	0		1	33%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	0		0	0%
	0		3	100%

社会福祉協議会からは、NPO では資金援助、他団体との交流機会の提供等の援助を受けている。任意団体も同様の支援を受けているが、それらに加えて場所の提供等も見られる。

Q35 社会福祉協議会から

では、社会福祉協議会から(ア)~(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	3	13%	3	19%
(イ)活動に対する資金援助	7	30%	6	38%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	1	4%	1	6%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	1	4%	0	0%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	1	4%	3	19%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	2	9%	0	0%
(キ)広報媒体の提供	3	13%	1	6%
(ク)他の団体との交流機会の提供	5	22%	2	13%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	0	0%	0	0%
	23	100%	16	100%

社会福祉協議会以外の民間推進団体からは、NPO では活動に関するアドバイス、資金援助、活動メンバーの能力向上のための研修等の支援を受けている。任意団体では、他団体との交流機会の提供、広報媒体の提供等の支援を受けている。

Q35 社会福祉協議会以外の民間推進団体から

では、社会福祉協議会以外の民間推進団体から(ア)~(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	2	8%	1	10%
(イ)活動に対する資金援助	4	15%	1	10%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	2	8%	1	10%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	0	0%	0	0%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	6	23%	1	10%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	4	15%	1	10%
(キ)広報媒体の提供	3	12%	2	20%
(ク)他の団体との交流機会の提供	3	12%	3	30%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	2	8%	0	0%
	26	100%	10	100%

共同募金からの支援では、両団体ともに資金援助の支援がほとんどである。

Q35 共同募金から

では、共同募金から(ア)~(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	0	0%	0	0%
(イ)活動に対する資金援助	9	82%	3	100%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	1	9%	0	0%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	0	0%	0	0%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	0	0%	0	0%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	0	0%	0	0%

(キ)広報媒体の提供	0	0%	0	0%
(ク)他の団体との交流機会の提供	0	0%	0	0%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	1	9%	0	0%
	11	100%	3	100%

基金又は助成団体からの支援においても、資金援助がほとんどである。

Q35 基金又は助成団体から

では、基金又は助成団体から(ア)～(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	1	4%	0	0%
(イ)活動に対する資金援助	16	62%	4	57%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	7	27%	2	29%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	1	4%	1	14%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	0	0%	0	0%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	0	0%	0	0%
(キ)広報媒体の提供	0	0%	0	0%
(ク)他の団体との交流機会の提供	1	4%	0	0%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	0	0%	0	0%
	26	100%	7	100%

企業からでは、NPO では備品や器材の提供、資金援助などの支援を受けている。任意団体では、資金援助が大半である。

Q35 企業から

では、企業から(ア)～(ケ)のような支援を利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
(ア)活動や情報交換の拠点となる場所の提供	1	4%	0	0%
(イ)活動に対する資金援助	5	21%	4	67%
(ウ)活動に必要な備品や器材の提供	7	29%	0	0%
(エ)事務局スタッフ等の人の派遣	3	13%	1	17%
(オ)活動に関するアドバイス・相談	3	13%	0	0%
(カ)活動メンバーの能力向上のための研修	0	0%	0	0%
(キ)広報媒体の提供	2	8%	1	17%
(ク)他の団体との交流機会の提供	0	0%	0	0%
(ケ)コンピューター導入などの技術支援	3	13%	0	0%
	24	100%	6	100%

Q36では、上記で質問した利用している支援について、その満足度を質問している。

活動や情報交換の拠点となる場所の提供については、NPO では満足、不満足と意見が分かれた。任意団体では、大半の団体が満足している。

Q36 貴団体では、利用されている支援（活動や情報交換の拠点となる場所の提供）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	4	10%	11	44%
ほぼ満足している	8	20%	8	32%

少し不満がある	8	20%	4	16%
不満がある	4	10%	0	0%
支援は受けていない	17	41%	2	8%
	41	100%	25	100%

資金援助については、NPOでは5割以上の団体が不満と答えている。任意団体では満足と不満足が半々という結果であった。

Q36 貴団体では、利用されている支援（活動に対する資金援助）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	2	5%	5	17%
ほぼ満足している	7	17%	6	20%
少し不満がある	14	34%	8	27%
不満がある	8	20%	4	13%
支援は受けていない	10	24%	7	23%
	41	100%	30	100%

活動に必要な備品や器材の提供については、両団体ともに約4割が支援を受けておらず、受けている団体の満足度は、満足、不満ともに約3割であり、ほぼ同じ結果となった。

Q36 貴団体では、利用されている支援（活動に必要な備品や器材の提供）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	2	5%	2	9%
ほぼ満足している	10	27%	5	22%
少し不満がある	9	24%	5	22%
不満がある	2	5%	2	9%
支援は受けていない	14	38%	9	39%
	37	100%	23	100%

事務局スタッフ等の人の派遣については、両団体とも7割程度の団体が支援を受けておらず、受けている団体の満足度は、NPOでは満足している団体はほとんどなく、任意団体では、ほぼ満足しているという結果となった。

Q36 貴団体では、利用されている支援（事務局スタッフ等の人の派遣）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	0	0%	2	10%
ほぼ満足している	2	6%	3	15%
少し不満がある	6	17%	1	5%
不満がある	2	6%	1	5%
支援は受けていない	26	72%	13	65%
	36	100%	20	100%

活動に関するアドバイス・相談に関しては、ここでもNPOは多くの団体が不満を持っているという結果となった。任意団体では、おおむね満足している結果となった。

Q36 貴団体では、利用されている支援（活動に関するアドバイス・相談）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	2	5%	4	18%
ほぼ満足している	5	14%	7	32%
少し不満がある	11	30%	4	18%
不満がある	3	8%	0	0%
支援は受けていない	16	43%	7	32%
	37	100%	22	100%

活動メンバーの能力向上のための研修では、NPO ではあまり満足していないが、任意団体ではおおむね満足している結果となった。

Q36 貴団体では、利用されている支援（活動メンバーの能力向上のための研修）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	1	3%	4	19%
ほぼ満足している	5	14%	6	29%
少し不満がある	9	25%	3	14%
不満がある	4	11%	0	0%
支援は受けていない	17	47%	8	38%
	36	100%	21	100%

広報媒体の提供に関しては、NPO では約 4 割が、任意団体では約 6 割が満足しているとの回答であった。

Q36 貴団体では、利用されている支援（広報媒体の提供）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	2	5%	3	13%
ほぼ満足している	13	35%	11	46%
少し不満がある	7	19%	2	8%
不満がある	3	8%	0	0%
支援は受けていない	12	32%	8	33%
	37	100%	24	100%

他の団体との交流機会の提供に関しては、NPO 約 4 割の団体が不満足との回答を寄せた。任意団体では、約半数の団体が満足との回答を寄せている。

Q36 貴団体では、利用されている支援（他の団体との交流機会の提供）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	0	0%	1	5%
ほぼ満足している	9	25%	8	40%
少し不満がある	12	33%	3	15%
不満がある	3	8%	0	0%
支援は受けていない	12	33%	8	40%
	36	100%	20	100%

コンピューター導入などの技術支援については、NPO で約 7 割、任意団体で約 9 割の団体がその支援は受けていなかった。

Q36 貴団体では、利用されている支援（コンピューター導入などの技術支援）に満足していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
満足している	2	6%	1	5%
ほぼ満足している	3	9%	0	0%
少し不満がある	4	11%	1	5%
不満がある	2	6%	0	0%
支援は受けていない	24	69%	17	89%
	35	100%	19	100%

Q37では、行政からの支援の必要性について質問している。NPOで約9割、任意団体で約8割の団体が必要だと回答している。

Q37 貴団体の運営や活動を発展させる上で、行政からの支援が必要だと思いますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
必要だと思う	59	89%	32	78%
必要ないと思う	7	11%	9	22%
	66	100%	41	100%

Q38では、上記の質問に対し必要であると回答した団体に、どのような支援が必要か質問している。NPOでは、資金援助と並んで広報・普及活動が回答として多く寄せられた。自分たちの活動を広く知って欲しいとの表れであろう。任意団体では、資金援助、場所の確保・整備が挙げられた。

Q38 では、どのような支援が必要だと思いますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	32	14%	19	15%
2 活動に対する資金援助	40	18%	25	20%
3 活動に必要な備品や器材の提供	16	7%	14	11%
4 行政に関する情報の提供	23	10%	11	9%
5 市民や企業等に対する活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	38	17%	12	10%
6 市民や企業等が活動に関して情報が得られる仕組みの整備	19	8%	6	5%
7 活動への評価・表彰制度の創設・拡充	10	4%	9	7%
8 活動中の事故に対する保険制度の整備・援助	11	5%	9	7%
9 活動メンバーの能力向上のための研修	13	6%	10	8%
10 市民が活動を体験できる場や機会の提供	17	8%	9	7%
11 その他（具体的に）	6	3%	2	2%
	225	100%	126	100%

Q39では、活動資金獲得のための努力について、質問している。NPOでは、活動内容の公開、助成金・補助金の探索、目的の明確化などに努力しているとの回答であった。任意団体では、目的の明確化、活動内容の公開、新規会員獲得・会員更新率向上などに努力しているとの回答であった。

Q39 貴団体では、必要な活動資金を獲得するためにどのような努力をしていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 目的を明確にして、寄付や助成金・補助金を得やすいものになっている	31	15%	21	25%
2 団体自身の活動内容公開し、信頼や信任を得られるようにしている	41	20%	19	22%
3 募金活動の効果をあげるための研究・調査を常に行っている	5	2%	2	2%

4	新規会員獲得と会員更新率向上に向けて努力している	19	9%	15	18%
5	事業計画やプロジェクトの趣旨に合う助成金・補助金を探索している	36	17%	9	11%
6	申請先との接触や関係維持を密接に行い、適切な申請書を作成している	13	6%	5	6%
7	サービスのコンセプトを明確にし、他との差異化・差別化を図っている	11	5%	0	0%
8	ノウハウの獲得、労力の確保に努め、効率的な運営をしている	10	5%	1	1%
9	NPO 支援センター、行政等との密接な関係を維持し、情報を入手できるようにしている	25	12%	6	7%
10	研究会、フォーラムなどを通じて資金に関する情報を入手できるようにしている	9	4%	2	2%
11	その他（具体的に)	6	3%	5	6%
		206	100%	85	100%

Q40では、資源獲得のためにどのような努力をしているか質問している。NPO では、パンフレット・機関紙などの広報活動、行政等との連携、インターネットの活用などが挙げられている。任意団体では、行政等との連携、事務局スタッフの研究会等への積極的参加、日頃の情報収集などが挙げられている。

Q40 貴団体では、人的資源・物的資源等の獲得に関する情報を得るためにどのような努力をしていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 NPO 支援センター、ボランティアセンター等との密接な関係を維持する	27	13%	7	7%
2 行政、団体や企業などとの連携・関係強化を図る	31	15%	18	18%
3 理事・役員等に積極的に資源獲得の活動を展開してもらう	23	11%	12	12%
4 事務局スタッフが研究会・研修会、フォーラム、イベントなどに積極的に参加する	23	11%	17	17%
5 支援者・ボランティアなどにヒアリング調査、アンケート調査などを行う	1	0%	3	3%
6 専門家・研究者・コンサルタントなどから意見・見解を聞く	11	5%	3	3%
7 専門書・啓蒙書・手引書などの文献を調べる	7	3%	4	4%
8 マスコミ、政府や自治体の公報等の情報に日頃から注意する	21	10%	13	13%
9 パンフレット、機関誌・広報誌、ポスター、チラシなどで使命や活動を知らせる	33	16%	12	12%
10 インターネット（ホームページ、メールマガジン等）を活用する	28	13%	4	4%
11 その他（具体的に)	4	2%	5	5%
	209	100%	98	100%

Q41では、利用者等のニーズ把握のためにどのような努力をしているか質問している。NPO では、行政等との連携、他の NPO との連携、また役員等が社会的ニーズの把握に努めるという努力をしていることが、回答によって明らかとなった。任意団体では、行政等との連携、事務局スタッフの努力、役員等の努力によってニーズの把握に努めようとしている事が明らかとなった。

Q41 貴団体では、利用者・受益者のニーズに合った支援やサービス提供に関する情報を得るためにどのような努力をしていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 NPO 支援センター等との密接な関係を維持する	24	12%	4	3%
2 行政や団体などとの連携・関係強化を図る	30	14%	26	23%
3 他の NPO 団体等との連携・関係強化を図る	27	13%	8	7%
4 理事・役員等に社会的ニーズの状況や動向を注視してもらう	31	15%	17	15%
5 事務局スタッフが研究会・研修会、フォーラム、イベントなどで最新の状況・動向をつかむ	23	11%	18	16%
6 ヒアリング調査、アンケート調査などで利用者・受益者などの意見・要望を調査する	7	3%	4	3%
7 専門家・研究者・コンサルタントなどから意見・見解を聞く	10	5%	7	6%
8 専門書・啓蒙書・手引書・報告書・白書などの文献を調べる	10	5%	6	5%
9 マスコミ、政府や自治体の公報等の情報に日頃から注意する	19	9%	14	12%
10 インターネット(ホームページ、メールマガジン等)を活用する	22	11%	7	6%
11 その他(具体的に)	5	2%	4	3%
	208	100%	115	100%

Q42では、今後どのような組織との交流を強めていきたいかを質問している。両団体とも、他のNPO、行政、企業との交流を強めていきたいと回答しているが、NPOでは他のNPOがトップであるのに対して、任意団体では行政がトップであった。

Q42 今後具体的にどのような組織との交流やネットワークを強めていきたいと考えていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 他の NPO 団体等	43	36%	14	30%
2 企業	31	26%	9	19%
3 行政	37	31%	18	38%
4 その他()	10	8%	6	13%
	121	100%	47	100%

Q43からQ48は任意団体のみに質問している。Q43では、NPO法人制度について知っているかを質問している。NPO法人制度については7割の団体が理解していた。

Q43 貴団体では、特定非営利活動促進法による法人格(いわゆる NPO 法人)をご存知ですか。	任意団体	
	実数	%
1 内容をよく知っている	12	30%
2 内容を概ね知っている	16	40%
3 名前くらいは聞いたことがあるが、内容は知らない	7	18%
4 まったく知らない	5	13%
	40	100%

Q44では、NPO法人格取得に関する考えを質問した。アンケート結果によれば、約9割の団体が必要性を感じていない結果となった。申請について検討中の団体は、僅かに3団体であった。

Q44 貴団体の NPO 法人格取得に対するお考えを伺います。	任意団体	
	実数	%
1 団体として法人格は必要ない	16	43%

2 団体として当面申請するつもりはない	16	43%
3 検討はしたが申請しなかった	1	3%
4 行政等に事前相談したが、NPO 法人格の取得を断念した	0	0%
5 申請について現在検討中である	3	8%
6 申請する	0	0%
7 その他（ ）	1	3%
	37	100%

Q45では、法人格の申請にいたらなかった理由を複数回答の形で質問している。アンケートの結果によれば、法人格がないことに困っていない、特になし、柔軟な活動の妨げになるという結果であった。

Q45 NPO 法人格の申請にいたらなかった理由で、団体内部で問題になった点についてお答え下さい。	任意団体	
	実数	%
1 申請手続きの方法がわかりにくい	1	2%
2 法に定められた用語の定義・解釈が不明確	0	0%
3 所轄庁への申請や報告に必要な諸書類の作成で事務が増加するのが面倒	4	7%
4 NPO 法人格を取得・維持するには団体活動・運営内容を変える必要がある	4	7%
5 NPO 法、定款、規約等に縛られるため柔軟な活動を妨げる	9	15%
6 NPO 法の要件に団体の活動内容・形態が該当しない	8	14%
7 税の減免等をはじめとする優遇措置が少ないので、法人格を取得する魅力を感じない	4	7%
8 法人格がないことについて困っていない	16	27%
9 株式会社、有限会社等の商法上の会社法人格を取得したい	0	0%
10 財団法人、社団法人等の民法上の公益法人格を取得したい	1	2%
11 その他（ ）	2	3%
12 特になし	10	17%
	59	100%

Q46では、上記質問の中で、もっとも問題となった点を質問している。回答によれば、法人格がないことに困っていない、柔軟な活動の妨げになるという結果であった。

Q45 NPO 法人格の申請にいたらなかった理由で、もっとも問題となった点についてお答え下さい。	任意団体	
	実数	%
1 申請手続きの方法がわかりにくい	0	0%
2 法に定められた用語の定義・解釈が不明確	0	0%
3 所轄庁への申請や報告に必要な諸書類の作成で事務が増加するのが面倒	2	10%
4 NPO 法人格を取得・維持するには団体活動・運営内容を変える必要がある	1	5%
5 NPO 法、定款、規約等に縛られるため柔軟な活動を妨げる	5	24%
6 NPO 法の要件に団体の活動内容・形態が該当しない	2	10%
7 税の減免等をはじめとする優遇措置が少ないので、法人格を取得する魅力を感じない	0	0%
8 法人格がないことについて困っていない	6	29%
9 株式会社、有限会社等の商法上の会社法人格を取得したい	0	0%
10 財団法人、社団法人等の民法上の公益法人格を取得したい	0	0%
11 その他（ ）	1	5%
12 特になし	4	19%
	21	100%

Q47では、今後法人格取得の可能性がある団体に、取得の理由を複数回答で質問している。アンケート結果によれば法人格取得の理由として、寄付金が受けやすくなる、対外的な信用度が高まるという理由を挙げた団体が多かった。

Q47 今後NPO法人格の取得の可能性がある団体の方にお伺いします。NPO法人格を取得しようと思う理由は何ですか。	任意団体	
	実数	%
1 営利目的でないことを理解してもらえるから	1	4%
2 不動産登記や預貯金口座の開設が出来るから	0	0%
3 契約が団体名義のできるから	1	4%
4 委託事業が受けやすくなるから	2	8%
5 海外での活動がしやすくなるから	0	0%
6 会員や協力者が得やすくなるから	2	8%
7 寄付金や援助が受けやすくなるから	5	20%
8 収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから	1	4%
9 対外的な信用度が高まるから	5	20%
10 事務局職員の身分保障が安定するから	1	4%
11 権利・義務が明確となり責任ある体制となるから	2	8%
12 平成13年10月から寄付金についての税制上の優遇制度が設けられたから	2	8%
13 他の公益法人を目指したが条件が厳しいから	0	0%
14 その他 ()	0	0%
15 特になし	3	12%
	25	100%

Q48では、上記質問の中でもっとも重要な理由を質問している。ここでの回答は、あまり有効な回答が得られなかった。質問のしかたに問題があったのかもしれない。回答としては、委託事業が受けやすくなるから、会員や協力者が得やすくなるから、収益を伴う活動が行ないやすくなるから、権利・義務が明確となり責任ある体制となるから、といったものであった。

Q48 NPO法人格を取得しようと思うもっとも重要な理由は何ですか。	任意団体	
	実数	%
1 営利目的でないことを理解してもらえるから	0	0%
2 不動産登記や預貯金口座の開設が出来るから	0	0%
3 契約が団体名義のできるから	0	0%
4 委託事業が受けやすくなるから	1	17%
5 海外での活動がしやすくなるから	0	0%
6 会員や協力者が得やすくなるから	1	17%
7 寄付金や援助が受けやすくなるから	0	0%
8 収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから	1	17%
9 対外的な信用度が高まるから	0	0%
10 事務局職員の身分保障が安定するから	0	0%
11 権利・義務が明確となり責任ある体制となるから	1	17%
12 平成13年10月から寄付金についての税制上の優遇制度が設けられたから	0	0%
13 他の公益法人を目指したが条件が厳しいから	0	0%
14 その他 ()	0	0%
15 特になし	2	33%
	6	100%

Q49からQ54までは NPO のみに質問している。

Q49では、認定 NPO 法人制度について知っているかどうか質問している。アンケート結果によれば、7割以上の団体が知っているという回答であった。

Q49 平成13年10月1日から新たに、国税庁長官の認定を受けた特定非営利活動法人に対する寄付金についての税制上の優遇制度が設けられましたが、ご存知ですか。	NPO	
	実数	%
1 内容をよく知っている	11	17%
2 内容を概ね知っている	37	56%
3 名前くらいは聞いたことがあるが、内容は知らない	14	21%
4 まったく知らない	4	6%
	66	100%

Q50では、認定 NPO 法人格取得の可能性について質問している。アンケート結果によれば、申請するつもりがない、検討したが申請しなかったという回答を合わせると約6割の団体が申請しない選択を行っている。申請について検討中の団体は約2割である。

Q50 貴団体の認定 NPO 法人格取得に対するお考えを伺います。	NPO	
	実数	%
1 団体として認定 NPO 法人格は必要ない	5	8%
2 団体として当面申請するつもりはない	31	47%
3 検討はしたが申請しなかった	9	14%
4 行政等に事前相談したが、認定 NPO 法人格の取得を断念した	0	0%
5 申請について現在検討中である	12	18%
6 申請する	2	3%
7 その他（ ）	7	11%
	66	100%

Q51では、認定 NPO 法人の申請にいたらなかった理由を複数回答で質問している。アンケート結果によれば、認定 NPO 法人格取得の条件が厳しいがトップであった。それに続いて、認定 NPO 法人格がないことについて困っていない、認定 NPO 法人格に対する魅力を感じないとの回答が寄せられた。

Q51 認定 NPO 法人格の申請にいたらなかった理由で、団体内部で問題になった点についてお答え下さい。	NPO	
	実数	%
1 申請手続きの方法がわかりにくい	12	11%
2 法に定められた用語の定義・解釈が不明確	3	3%
3 所轄庁への申請や報告に必要な諸書類の作成で事務が増加するのが面倒	11	10%
4 認定 NPO 法人格を取得・維持するには団体活動・運営内容を変える必要がある	9	8%
5 認定 NPO 法人格を取得する条件が厳しい	24	22%
6 認定の要件に団体の活動内容・形態が該当しない	9	8%
7 優遇措置が少ないので、認定 NPO 法人格を取得する魅力を感じない	14	13%
8 認定 NPO 法人格がないことについて困っていない	15	14%
9 株式会社、有限会社等の商法上の会社法人格を取得したい	0	0%
10 財団法人、社団法人等の民法上の公益法人格を取得したい	2	2%
11 その他（ ）	5	5%
12 特になし	3	3%
	107	100%

Q52では、認定 NPO 法人格取得にいたらなかった理由の中で、もっとも問題となった点を質問している。アンケート結果によれば、約5割の団体が認定 NPO 法人格を取得する条件が厳しいと回答している。また、手続の方法のわかりにくさ、書類作成に関する事務の煩雑さもその理由として挙げられている。

Q52 認定 NPO 法人格の申請にいたらなかった理由で、団体内部でもっとも問題になった点についてお答え下さい。	NPO	
	実数	%
1 申請手続きの方法がわかりにくい	5	13%
2 法に定められた用語の定義・解釈が不明確	0	0%
3 所轄庁への申請や報告に必要な諸書類の作成で事務が増加するのが面倒	4	10%
4 認定 NPO 法人格を取得・維持するには団体活動・運営内容を変える必要がある	1	3%
5 認定 NPO 法人格を取得する条件が厳しい	19	49%
6 認定の要件に団体の活動内容・形態が該当しない	1	3%
7 優遇措置が少ないので、認定 NPO 法人格を取得する魅力を感じない	3	8%
8 認定 NPO 法人格がないことについて困っていない	3	8%
9 株式会社、有限会社等の商法上の会社法人格を取得したい	0	0%
10 財団法人、社団法人等の民法上の公益法人格を取得したい	0	0%
11 その他 ()	2	5%
12 特になし	1	3%
	39	100%

Q53では、今後認定 NPO 法人格取得の可能性について、取得の理由を複数回答で質問している。アンケート結果によれば、寄付金や援助が受けやすくなるから、対外的な信用度が高まるからから、会員や協力者が得やすくなるからといった理由で、認定 NPO 法人格の取得を目指していることが明らかとなった。

Q53 今後認定 NPO 法人格の取得の可能性のある団体の方にお伺いします。認定 NPO 法人格を取得しようと思う理由は何ですか。	NPO	
	実数	%
1 委託事業が受けやすくなるから	9	11%
2 海外での活動がしやすくなるから	4	5%
3 会員や協力者が得やすくなるから	12	15%
4 寄付金や援助が受けやすくなるから	21	26%
5 収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから	9	11%
6 対外的な信用度が高まるからから	15	19%
7 平成13年10月から寄付金についての税制上の優遇制度が設けられたから	11	14%
8 他の公益法人を目指したが条件が厳しいから	0	0%
9 その他 ()	0	0%
10 特になし	0	0%
	81	100%

Q54では、上記認定 NPO 法人格取得の理由の中で、もっとも重要な項目を質問している。アンケート結果によれば、寄付金や援助が受けやすくなるからという理由と並んで、税制上の優遇制度を挙げる団体が最も多かった。

Q54 認定NPO法人格を取得しようと思うもっとも重要な理由は何ですか。	NPO	
	実数	%
1 委託事業が受けやすくなるから	3	12%
2 海外での活動がしやすくなるから	1	4%
3 会員や協力者が得やすくなるから	2	8%
4 寄付金や援助が受けやすくなるから	7	27%
5 収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから	3	12%
6 対外的な信用度が高まるから	3	12%
7 平成13年10月から寄付金についての税制上の優遇制度が設けられたから	7	27%
8 他の公益法人を目指したが条件が厳しいから	0	0%
9 その他（ ）	0	0%
10 特になし	0	0%
	26	100%

(3) 評価活動・システムについて

Q55では、どの様な評価項目が誰によって評価されているのかを複数回答で質問した。まず、使命・目的と組織の整合性・必要性については、NPOでは多くの団体で理事会・理事によって評価が行なわれていた。それに対して任意団体では、会員が最も多く次いで理事会・理事の順番となっていた。

Q55 使命・目的と組織の整合性・必要性

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	45	43%	14	33%
事務局・スタッフ	16	15%	6	14%
会員	20	19%	15	35%
支援者・協力者	11	11%	5	12%
受益者・利用者	8	8%	1	2%
第三者・専門家	4	4%	2	5%
	104	100%	43	100%

使命・目的と事業の整合性・必要性については、両団体とも理事会・理事、会員によって評価が行なわれていた。

Q55 使命・目的と事業の整合性・必要性

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	43	43%	14	34%
事務局・スタッフ	14	14%	6	15%
会員	24	24%	13	32%
支援者・協力者	11	11%	5	12%
受益者・利用者	8	8%	1	2%
第三者・専門家	1	1%	2	5%
	101	100%	41	100%

組織運営の成果や効果については、ここでも同様に、両団体とも理事会・理事、会員によって評価が行なわれている。NPOでは事務局・スタッフによる評価も見られる。

Q55 組織運営の成果や効果

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	40	37%	15	33%
事務局・スタッフ	19	18%	6	13%
会員	24	22%	13	29%
支援者・協力者	9	8%	6	13%
受益者・利用者	10	9%	3	7%
第三者・専門家	5	5%	2	4%
	107	100%	45	100%

事業（全体・個別）の成果や効果では、NPOでは理事会・理事、次いで会員となっている。任意団体では会員、次いで理事会・理事となっている。

Q55 事業（全体・個別）の成果や効果

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	36	33%	13	29%
事務局・スタッフ	15	14%	7	16%
会員	27	25%	18	40%
支援者・協力者	14	13%	3	7%
受益者・利用者	12	11%	2	4%
第三者・専門家	4	4%	2	4%
	108	100%	45	100%

組織体制、人材管理、財務内容の妥当性では、NPOでは圧倒的に理事会・理事による評価が行なわれている。任意団体でも理事会・理事による評価が行なわれているが、会員や事務局・スタッフによる評価も見受けられる。

Q55 組織体制、人材管理、財務内容の妥当性

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	40	49%	14	40%
事務局・スタッフ	15	18%	8	23%
会員	14	17%	9	26%
支援者・協力者	5	6%	3	9%
受益者・利用者	2	2%	0	0%
第三者・専門家	6	7%	1	3%
	82	100%	35	100%

事業計画の効率的な運営とフォローアップについては、両団体とも、理事会・理事、事務局・スタッフ、会員によって評価が行なわれている。

Q55 事業計画の効率的な運営とフォローアップ

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	35	42%	15	35%
事務局・スタッフ	18	21%	11	26%
会員	19	23%	11	26%
支援者・協力者	6	7%	3	7%
受益者・利用者	2	2%	1	2%
第三者・専門家	4	5%	2	5%
	84	100%	43	100%

会員との使命・情報共有、コミュニケーションについては、両団体とも、理事会・理事、会員によって評価が行なわれている。

Q55 会員との使命・情報共有、コミュニケーション

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	29	30%	12	34%
事務局・スタッフ	20	21%	8	23%
会員	28	29%	13	37%
支援者・協力者	10	10%	0	0%
受益者・利用者	9	9%	1	3%
第三者・専門家	1	1%	1	3%
	97	100%	35	100%

支援者・協力者の目的実現度・フォローアップについては、今までの評価と同様の結果であるが、評価者に支援者・協力者が加わっている割合が多くなっている。

Q55 支援者・協力者の目的実現度・フォローアップ

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	26	34%	9	33%
事務局・スタッフ	13	17%	5	19%
会員	17	22%	6	22%
支援者・協力者	15	19%	4	15%
受益者・利用者	5	6%	1	4%
第三者・専門家	1	1%	2	7%
	77	100%	27	100%

受益者のサービス満足度・利用の容易性については、NPOでは受益者・利用者の評価がトップである。次いで理事会・理事となっている。任意団体では、理事会・理事がトップであり、次いで会員である。受益者・利用者の評価は、あまり浸透していないようである。

Q55 受益者のサービス満足度・利用の容易性

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	22	24%	6	33%
事務局・スタッフ	14	15%	3	17%
会員	19	21%	5	28%
支援者・協力者	11	12%	1	6%
受益者・利用者	24	26%	3	17%
第三者・専門家	2	2%	0	0%
	92	100%	18	100%

第三者・専門家の評価については、NPOでは理事会・理事、事務局・スタッフ、第三者・専門家によって評価が行なわれている。任意団体では第三者・専門家の評価が最も多い。

Q55 第三者・専門家の評価

誰によって評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
理事会・理事	14	37%	1	14%
事務局・スタッフ	9	24%	1	14%
会員	4	11%	1	14%
支援者・協力者	3	8%	0	0%
受益者・利用者	0	0%	0	0%
第三者・専門家	8	21%	4	57%
	38	100%	7	100%

Q56では、どのような評価項目がどの時期に行なわれているのか質問した。使命・目的と組織の整合性・必要性については、NPOでは年度当初、年度末に評価が行なわれている。事前評価、事後評価が行なわれている団体も見受けられる。任意団体においては年度当初、年度末が大半である。事前・期中・事後評価等はあまり見受けられない。

Q56 使命・目的と組織の整合性・必要性

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	10	15%	4	11%
期中評価	8	12%	1	3%
事後評価	14	21%	5	14%
年度当初	15	22%	11	31%
年度末	20	30%	15	42%
	67	100%	36	100%

使命・目的と事業の整合性・必要性については、NPOでは年度末に事後評価が行なわれている。任意団体では年度末、年度当初に評価が行なわれている。

Q56 使命・目的と事業の整合性・必要性

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	9	13%	3	9%
期中評価	10	14%	0	0%
事後評価	17	24%	6	18%
年度当初	13	19%	11	32%
年度末	21	30%	14	41%
	70	100%	34	100%

組織運営の成果や効果については、NPO では年度末に事後評価が行なわれている。期中評価も見受けられる。任意団体では年度末に評価が行なわれている。

Q56 組織運営の成果や効果

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	8	11%	1	3%
期中評価	12	16%	0	0%
事後評価	17	23%	6	21%
年度当初	11	15%	8	28%
年度末	26	35%	14	48%
	74	100%	29	100%

事業（全体・個別）の成果や効果については、NPO では年度末に事後評価が行なわれている。期中評価や事前評価も行なわれていることがアンケート結果からうかがい知れる。任意団体では、ほとんどが年度末に事後評価が行なわれている。

Q56 事業（全体・個別）の成果や効果

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	10	13%	2	6%
期中評価	15	20%	0	0%
事後評価	18	24%	12	35%
年度当初	9	12%	6	18%
年度末	23	31%	14	41%
	75	100%	34	100%

組織体制、人材管理、財務内容の妥当性については、NPO では年度末に評価が行なわれているが、期中においても評価が行なわれている。任意団体では年度末と年度当初に評価が行なわれている。

Q56 組織体制、人材管理、財務内容の妥当性

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	12	16%	0	0%

期中評価	15	20%	2	8%
事後評価	13	17%	2	8%
年度当初	11	14%	8	33%
年度末	25	33%	12	50%
	76	100%	24	100%

事業計画の効率的な運営とフォローアップについては、NPOでは事前・期中・事後評価と年度末に評価が行なわれている。任意団体では年度当初、年度末に評価が行なわれている。

Q56 事業計画の効率的な運営とフォローアップ

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	12	17%	4	12%
期中評価	13	19%	3	9%
事後評価	15	21%	6	18%
年度当初	10	14%	10	30%
年度末	20	29%	10	30%
	70	100%	33	100%

会員との使命・情報共有、コミュニケーションについては、期中と年度末に評価が行なわれている。任意団体では、年度当初と年度末に評価が行なわれている。

Q56 会員との使命・情報共有、コミュニケーション

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	9	12%	1	4%
期中評価	20	27%	3	12%
事後評価	14	19%	2	8%
年度当初	9	12%	10	38%
年度末	21	29%	10	38%
	73	100%	26	100%

支援者・協力者の目的実現度・フォローアップについては、NPOでは期中評価、事後評価、年度末の評価が行なわれている。任意団体では年度末に評価が行なわれている。

Q56 支援者・協力者の目的実現度・フォローアップ

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	4	7%	0	0%
期中評価	12	20%	3	14%
事後評価	12	20%	3	14%
年度当初	11	18%	5	24%
年度末	21	35%	10	48%
	60	100%	21	100%

受益者のサービス満足度・利用の容易性については、NPOでは期中評価、事後評価や年度末に評

価が行なわれている。任意団体では年度末に評価が行なわれている。

Q56 受益者のサービス満足度・利用の容易性

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	4	7%	2	10%
期中評価	14	25%	3	15%
事後評価	12	22%	4	20%
年度当初	7	13%	2	10%
年度末	18	33%	9	45%
	55	100%	20	100%

第三者・専門家の評価については、NPO では年度末に事後評価が行なわれている。任意団体でも同様に、年度末に事後評価が行なわれている。

Q56 第三者・専門家の評価

どの時期に評価が行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
事前評価	2	9%	0	0%
期中評価	1	4%	1	10%
事後評価	7	30%	3	30%
年度当初	4	17%	1	10%
年度末	9	39%	5	50%
	23	100%	10	100%

Q57ではどの様な評価項目が、どの様なアプローチによって行なわれているか質問した。使命・目的と組織の整合性・必要性については、ヒアリング調査、実績データの収集が行なわれていた。任意団体では実績データの収集がほとんどであった。

Q57 使命・目的と組織の整合性・必要性

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	18	39%	2	9%
アンケート調査	3	7%	1	5%
実績データの収集	15	33%	13	59%
他団体との比較	7	15%	3	14%
その他のアプローチ	3	7%	3	14%
	46	100%	22	100%

使命・目的と事業の整合性・必要性についても、NPO ではヒアリング調査、実績データの収集が行なわれていた。任意団体においても、実績データの収集がほとんどであった。

Q57 使命・目的と事業の整合性・必要性

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	17	38%	1	5%

アンケート調査	4	9%	1	5%
実績データの収集	17	38%	13	68%
他団体との比較	4	9%	2	11%
その他のアプローチ	3	7%	2	11%
	45	100%	19	100%

組織運営の成果や効果については、両団体とも実績データの収集が主なものであった。

Q57 組織運営の成果や効果

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	13	28%	4	17%
アンケート調査	3	7%	2	9%
実績データの収集	22	48%	13	57%
他団体との比較	6	13%	1	4%
その他のアプローチ	2	4%	3	13%
	46	100%	23	100%

事業（全体・個別）の成果や効果については、NPOでは実績データの収集、ヒアリング調査が行なわれ、任意団体では実績データの収集が中心であった。

Q57 事業（全体・個別）の成果や効果

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	16	32%	4	15%
アンケート調査	3	6%	3	11%
実績データの収集	26	52%	14	52%
他団体との比較	3	6%	2	7%
その他のアプローチ	2	4%	4	15%
	50	100%	27	100%

組織体制、人材管理、財務内容の妥当性については、両団体ともに、実績データの収集を中心として行い、ヒアリング調査がそれに続いている。

Q57 組織体制、人材管理、財務内容の妥当性

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	10	24%	4	17%
アンケート調査	1	2%	1	4%
実績データの収集	24	59%	11	48%
他団体との比較	3	7%	3	13%
その他のアプローチ	3	7%	4	17%
	41	100%	23	100%

事業計画の効率的な運営とフォローアップについては、NPOでは実績データの収集とヒアリング調査が行なわれ、任意団体では実績データの収集が中心であった。

Q57 事業計画の効率的な運営とフォローアップ

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	15	33%	3	16%
アンケート調査	3	7%	2	11%
実績データの収集	22	48%	10	53%
他団体との比較	3	7%	1	5%
その他のアプローチ	3	7%	3	16%
	46	100%	19	100%

会員との使命・情報共有、コミュニケーションについては、NPOではヒアリング調査、実績データの収集が中心に行なわれている。任意団体では、実績データの収集、アンケート調査が行なわれている。

Q57 会員との使命・情報共有、コミュニケーション

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	17	40%	4	16%
アンケート調査	4	9%	5	20%
実績データの収集	16	37%	9	36%
他団体との比較	3	7%	1	4%
その他のアプローチ	3	7%	6	24%
	43	100%	25	100%

支援者・協力者の目的実現度・フォローアップについては、NPOではヒアリング調査、実績データの収集が行なわれている。任意団体においては、実績データの収集が中心に行なわれている。

Q57 支援者・協力者の目的実現度・フォローアップ

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	16	41%	2	13%
アンケート調査	6	15%	1	6%
実績データの収集	12	31%	8	50%
他団体との比較	3	8%	0	0%
その他のアプローチ	2	5%	5	31%
	39	100%	16	100%

受益者のサービス満足度・利用の容易性については、NPOではヒアリング調査、実績データの収集、アンケート調査が行なわれている。任意団体では、実績データの収集が中心に行なわれている。

Q57 受益者のサービス満足度・利用の容易性

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	16	37%	1	7%
アンケート調査	9	21%	2	14%

実績データの収集	14	33%	9	64%
他団体との比較	2	5%	2	14%
その他のアプローチ	2	5%	0	0%
	43	100%	14	100%

第三者・専門家の評価については、NPOでは実績データの収集、ヒアリング調査、アンケート調査が行なわれている。任意団体では、実績データの収集、ヒアリング調査が行なわれている。

Q57 第三者・専門家の評価

どのアプローチで行われていますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
ヒアリング調査	3	20%	3	25%
アンケート調査	3	20%	0	0%
実績データの収集	5	33%	5	42%
他団体との比較	1	7%	1	8%
その他のアプローチ	3	20%	3	25%
	15	100%	12	100%

Q58では、評価結果の利用方法について質問している。NPOでは、今後の事業や組織の改善のために、また、現在の組織や活動が団体の目的達成に有効であるかどうかを評価するために、結果を利用している。任意団体も同様の利用の仕方をしている。

Q58 貴団体では評価結果をどのように利用していますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 組織体制や活動・事業が団体設立の使命・目的や理念を達成する上で有効に機能しているかを確認する	31	22%	19	26%
2 今後実施する事業や組織の改善、さらなる発展を促す	45	33%	27	37%
3 ある根拠をもって会員や支援者、社会一般へのアカウントビリティ(説明責任)を果たし、それによって団体の使命・目的や理念の理解を促す	20	14%	8	11%
4 団体内部および外部者とのコミュニケーションツールとして活用する	20	14%	9	12%
5 意図しなかった成果の確認や気づかなかった点の発見ができる	21	15%	9	12%
6 その他(具体的に)	1	1%	1	1%
	138	100%	73	100%

(4) 今後の取り組みについて

Q59では、活動上の問題点を質問している。NPOでは特定の個人に仕事が集中する、活動資金の不足が問題点として挙げられた。任意団体では、新メンバーが増えない点、リーダーや後継者不足が問題点として挙げられた。

Q59 現在、貴団体が活動を行う上で困っていることは何ですか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 特定の個人に責任や作業が集中する	39	16%	13	11%
2 活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	25	10%	15	13%

3	メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない	24	10%	14	12%
4	新しいメンバーがなかなか増えない	27	11%	23	20%
5	活動に参加したい人の情報が得にくい	18	7%	9	8%
6	他の団体の情報が得にくい	3	1%	2	2%
7	活動を必要とする人や施設の情報が得にくい	12	5%	3	3%
8	行政や民間の活動支援のための制度についての情報が得にくい	6	2%	1	1%
9	活動資金が不足している	38	16%	14	12%
10	活動に必要な機材や場所等が不足している	15	6%	7	6%
11	自分たちの活動を広める方法がない	3	1%	3	3%
12	活動に必要な会計事務や法律、制度等の専門的知識が不足している	21	9%	2	2%
13	活動や運営方法等について外部に適当な相談者や相談機関がない	4	2%	0	0%
14	団体としての決まった窓口（連絡先）がない	2	1%	0	0%
15	その他（具体的に）	4	2%	2	2%
16	特に困っていることはない	3	1%	6	5%
		244	100%	114	100%

Q60では、上記の問題点解決のためにどのようなことが必要か複数回答で質問している。アンケート結果によれば、NPOでは、社会的な認知を得ること、寄付等の支援を受けられること、活動に参加したい人等の情報が得られることなどが回答として挙げられた。任意団体でも同様の回答であった。

Q60 上記の問題点の解決のために必要なことは何ですか。	NPO		任意団体		
	実数	%	実数	%	
1	活動に対する社会的な認知・信用を得ること	34	15%	12	15%
2	誰もが活動を体験できる場や機会があること	14	6%	9	11%
3	寄付や機材・資金援助等の支援を受けられること	32	14%	10	13%
4	活動に参加したい人や活動を必要とする人・施設の情報が得られること	26	12%	11	14%
5	事務所や会合、活動場所が確保できること	14	6%	5	6%
6	行政に関する情報が得られること	17	8%	4	5%
7	他の団体に関する情報が得られること	6	3%	2	3%
8	活動支援のための制度についての情報が得られること	15	7%	8	10%
9	団体どうしの交流・協力の場が設けられ、ネットワークが形成されること	13	6%	6	8%
10	専門的な助言や活動上の相談ができる人や機関とのつながりを持つこと	20	9%	2	3%
11	法人格を得ること	1	0%	0	0%
12	研修などで技術、知識を研鑽できること	17	8%	5	6%
13	活動中の事故に対する補償制度が活用できること	9	4%	3	4%
14	その他（具体的に）	3	1%	2	3%
		221	100%	79	100%

Q61では、上記の回答の中で、自分たちの力で取り組むべきものは何か質問している。この質問の回答でも、両団体ともに、社会的な認知を得ること、寄付などの支援を受けられること、活動に参加したい人等の情報を得られることなど、同様の回答が得られた。

Q61 Q60で答えた解決のために必要なことの中で、自分たちの力や工夫で取り組むべきものは何だと思いますか。	NPO		任意団体	
	実数	%	実数	%
1 活動に対する社会的な認知・信用を得ること	33	21%	12	17%
2 誰もが活動を体験できる場や機会があること	15	9%	8	12%
3 寄付や機材・資金援助等の支援を受けられること	21	13%	9	13%
4 活動に参加したい人や活動を必要とする人・施設の情報が得られること	19	12%	9	13%
5 事務所や会合、活動場所が確保できること	9	6%	4	6%
6 行政に関する情報が得られること	7	4%	4	6%
7 他の団体に関する情報が得られること	3	2%	2	3%
8 活動支援のための制度についての情報が得られること	10	6%	4	6%
9 団体どうしの交流・協力の場が設けられ、ネットワークが形成されること	11	7%	6	9%
10 専門的な助言や活動上の相談ができる人や機関とのつながりを持つこと	12	8%	2	3%
11 法人格を得ること	1	1%	0	0%
12 研修などで技術、知識を研鑽できること	12	8%	6	9%
13 活動中の事故に対する補償制度が活用できること	4	3%	3	4%
14 その他（具体的に）	1	1%	0	0%
	158	100%	69	100%

3. アンケート調査を終えて

われわれが今回のアンケート調査を行なった目的は、茨城県におけるNPO・任意団体の現状を把握することであった。その中でも特に、資源獲得、活動の評価に関する現状を把握できるような調査を行った。ここでは、資源獲得、活動の評価に関する調査結果を概観することで、結びに代えたい。

茨城県におけるNPO・任意団体の主な活動分野は、保健・医療・福祉に関する活動であった。また、各団体ともイベントやシンポジウム等の企画・開催、親睦・交流の場・機会の提供などが主な活動内容であった。NPOの年間収入規模は、100万円未満の団体が約3割、任意団体では6割を占めている。その収入の財源としては、NPOでは事業収入、会費等の自主財源で約7割を賅っている。任意団体では会費で5割、補助金・助成金で約2割を賅っている。このように各団体とも、厳しい財政事情の中で活動を行っていることが窺える。そのことはどのような支援が必要かとの問いに対して、各団体とも活動に対する資金援助が第一の回答となって表れている。

なお、今回のアンケートでは決算報告についても質問している。NPOでは、前年度の事業報告書、収支計算書、財産目録、貸借対照表などが作成されているのに対して、任意団体では前年度の事業報告書、収支計算書は作成されているが、財産目録等は作成されない場合が多く見うけられる。これらの決算報告は、両団体ともに規約等に従って作成されている。また、これらの決算報告は両団体ともに、総会等の正規の決定機関で報告がなされている。この決算報告が団体の理解を得る手段となり得るかとの質問については、概ね理解を得る手段となるとの認識であったが、両団体とも

約3割が否定的な回答であった。会計報告が果たす役割を考える上で、興味深い回答であった。

活動資金獲得のために、NPOでは活動内容の公開、助成金等の探索、目的の明確化などに努力しているとの回答が寄せられた。任意団体では、目的の明確化、活動内容の公開、新規会員獲得・会員更新率向上などの努力によって活動資金を得ようとしている姿が窺えた。そのような努力によって、都道府県、市町村、その他の団体から資金援助を受けてはいるものの、NPOでは5割以上の団体が不満との回答を寄せている。任意団体では、満足、不満足が半々であった。

資源獲得のために、NPOでは機関紙などの広報活動、行政等との連携、インターネットの活用などを利用している。また、任意団体では行政等との連携、事務局スタッフの研究会等への積極的参加、日頃の情報収集などによって資源獲得の努力を行なっている。そのような努力にもかかわらず、支援を受けている団体では、受ける支援の種類によって満足、不満足の評価が分かれる結果となっている。支援を受ける側と支援を提供する側との考えの違いもあるであろうが、今後改善していかなければならない点であろう。特に、現場の声として行政に対して厳しい意見が寄せられている。現場の声を行政に反映する仕組み作りが必要であろう。

活動の評価に関しては、多くの質問項目において、両団体とも理事会・理事、会員による評価が行なわれていた。多くの団体において、自分たちの活動を適切に評価していこうという姿勢が見られる。その中で、受益者のサービス満足度・利用の容易性に関する評価では、NPOでは受益者・利用者による評価が第一位である。しかし、任意団体ではその傾向はあまり見られない。

評価時期に関しては、多くの団体で年度当初、年度末に評価が行なわれている。また多くは、事後評価であった。年度当初に当該年度の予定を作成し、年度末に当該年度の活動の評価を行なっている姿が窺われる。

また、各評価項目をどのような方法で評価しているのかを質問したところ、ほとんどがヒアリング調査、実績データの収集であった。質問項目によっては、アンケート調査も行なわれていた。そのようにして収集した結果は、今後の事業や組織の改善のために、現在の組織や活動が団体の目的達成に有効であるかどうかを評価するために利用されていた。各団体の前向きな姿勢を高く評価したい。活動の評価に関しては、今後さらに詳細な分析を進める予定であるが、それについては他日を期したい。

謝辞

本調査研究は、筆者らが平成15年度および平成16年度の文部科学省科学研究費補助金の交付を受けて実施した「非営利組織体の資源獲得と会計システム」に関する研究の一部として行われたものである。アンケート調査の実施に際して、多くのNPOや任意団体の方々に多大のご尽力とご協力をいただいた。深く感謝の意を表したい。また訪問調査や学会等で多くの方々からいただいたご指導やご助言が調査のベースになっている。心から御礼を申し上げたい。さらに調査データの入力や集計については、つくば国際大学産業社会学部4年西澤宏美さんに多大の協力を得た。記して感謝申し上げたい。このような関係者の方々のご尽力、ご協力にもかかわらず、本調査研究は単純集計と分析に終始している。偏にわれわれの力量不足の結果によるものであるが、われわれはこれまでい

ただいたご指導とご協力を踏まえ、現在もアンケート調査の詳細な分析を進めており、その成果を論文や学会報告等を通じて発表していく予定である。今後とものご教導を重ねて願する次第である。

主要参考文献

1. 中村良平『全国調査による NPO 法人の現状と課題』, 岡山大学経済学部中村良平・中村研究室, 2002年3月。
2. 産業構造審議会 NPO 部会編「中間とりまとめ『新しい公益』の実現に向けて」, 2002年5月。
3. 経済産業研究所編『2002年 NPO 法人アンケート調査結果報告』, 2002年7月。
4. 奥林康司・稲葉元吉・貫隆夫編『NPO と経営学』, 中央経済社, 2002年10月。
5. 近畿労働金庫『NPO 非営利セクターの時代—多様な協働の可能性をさぐる—』, ミネルヴァ書房, 2003年2月。
6. 島田恒著『非営利組織研究—その本質と管理—』, 文眞堂, 2003年2月。
7. 田中弥生著『「NPO」の幻想と現実—それは本当に人々を幸福にしているのだろうか?—』, 同友館, 2003年3月。
8. 野口道彦・柏木宏・石井昭男編著『共生社会の創造と NPO』, 明石書店, 2003年4月。
9. 三宅隆之著『非営利組織のマーケティング—NPO の使命・戦略・貢献・成果』, 白桃書房, 2003年7月。
10. 経済産業研究所編『2003年 NPO 法人アンケート調査結果報告』, 2003年9月。
11. 内閣府国民生活局編『NPO 法人の実態及び認定 NPO 法人制度の利用状況に関する調査』, 2003年11月。
12. リサーチ・アンド・ディベロップメント編『《事例で学ぶ》非営利組織の事業評価』, 日本評論社, 2003年12月。
13. 坂本文武著『NPO の経営—資金調達から運営まで—』, 日本経済新聞社, 2004年1月。
14. 山内直人著『NPO 入門』日経文庫, 2004年5月。
15. 田尾雅夫著『実践 NPO マネジメント—経営管理のための理念と技法—』, 2004年5月。
16. 経済産業研究所編『2004年 NPO 法人アンケート調査結果報告』, 2005年1月。

Current state of NPO & Arbitrary group in Ibaraki Prefecture

Jiro TANAKA, Fujio Aida

The objective of research was to study resource acquisition and accounting system for non-profit organizations, and the following results were obtained:

1. Many non-profit organizations have difficulty with various resource acquisition. An information disclosure, especially disclosing of accounting information is necessary to solve such problems. It is because it becomes easy to receive a lot of people's support if the transparency of the organization rises. It becomes clear what activity the organization is doing by information disclosure.
2. About evaluation system, we should establish a third party organization. It is because it becomes easy for the reliability of the non-profit organization to rise by receiving the evaluation by the third party, and to receive a lot of people's support. The third party organization should set it up though it doesn't exist now.
3. We should plan expansion of an intermediary system to break off a mismatch problem. On the one hand, there is the man who wants to offer the non-profit organization the capital, manpower, and other resources. On the other hand, the capital, manpower, and other resources are needed in the non-profit organization. The intermediary system who receives between them is necessary.

Key words: Non-profit Organizations, Resource acquisition, Accounting system, Accountability,
Evaluation system